



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東  
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,550	4.5	3,978	△0.7	4,163	3.2	2,752	6.1
28年3月期第2四半期	13,919	9.6	4,005	10.2	4,034	3.8	2,594	4.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,519百万円( — %) 28年3月期第2四半期 △477百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	30.05	—
28年3月期第2四半期	28.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	51,101	40,656	76.3
28年3月期	48,749	38,891	76.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 38,987百万円 28年3月期 37,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	6.1	8,100	6.3	8,400	7.3	5,800	16.0	63.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	94,749,300株	28年3月期	94,749,300株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,152,193株	28年3月期	3,152,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	91,597,107株	28年3月期2Q	91,597,107株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料については、第2四半期決算説明会（平成28年11月17日開催予定）の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定にしております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 海外売上高	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、米国の利上げ見送りや英国のEU離脱決定など世界経済に不安定な動きが見られたものの、製造業における自動化・省力化のニーズは強く、設備投資が旺盛であったことから、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で金属工作機械向け、石油掘削装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドは減少しましたが、産業用ロボット向け、半導体製造装置向けが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.5%増加の145億50百万円となりました。損益面につきましては、売上高の増加に伴う増益効果があったものの、新工場棟建設や生産能力増強投資に伴う減価償却費の増加に加え、販売費及び一般管理費も増加した影響により、営業利益は前年同期比0.7%減少の39億78百万円となりました。また、経常利益は為替が円高に転じたことにより為替差損が増加したものの、持分法投資利益が増加したことなどから前年同期比3.2%増加の41億63百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が増益となったことに加え、法人税等の合計額が減少したことなどにより、前年同期比6.1%増加の27億52百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比4.6%増加の116億82百万円、メカトロニクス製品が同4.1%増加の28億68百万円で、売上高比率はそれぞれ、80.3%、19.7%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

金属工作機械向け、石油掘削装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドは減少しましたが、産業用ロボット向け、半導体製造装置向けが増加したことにより、売上高は前年同期比6.4%増加の122億49百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、設備投資に伴う減価償却費の増加、販売費及び一般管理費の増加により前年同期比6.7%減少の43億29百万円となりました。

#### (北米)

医療機器向け、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、工作機械向けの需要が増加した影響を受け、ドルベースでの売上高は増加したものの、為替が円高に転じた影響を受け、売上高は前年同期比4.3%減少の23億1百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、販売費及び一般管理費が増加した影響を受け、前年同期比16.9%減少の3億62百万円となりました。

#### (欧州)

産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより、ドイツ持分法適用関連会社に係る持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は2億14百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で23億51百万円増加（前連結会計年度末比4.8%増）し、511億1百万円となりました。これは、現金及び預金が7億90百万円増加（前連結会計年度末比6.1%増）、設備投資を実行したことにより有形固定資産が7億25百万円増加（前連結会計年度末比7.4%増）したことに加え、保有する関係会社株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産が7億67百万円増加（前連結会計年度末比5.2%増）したことが主な要因です。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて5億86百万円増加（前連結会計年度末比5.9%増）し、104億45百万円となりました。これは、未払法人税等が3億11百万円増加（前連結会計年度末比41.1%増）したことに加え、繰延税金負債が2億90百万円増加（前連結会計年度末比11.4%増）したことが主な要因です。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末比で17億65百万円増加（前連結会計年度末比4.5%増）し、406億56百万円となりました。

これは、為替換算調整勘定が7億58百万円減少（前連結会計年度末比149.3%減）したものの、利益剰余金が19億28百万円増加（前連結会計年度末比6.9%増）したことに加え、その他有価証券評価差額金が7億19百万円増加（前連結会計年度末比17.3%増）したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.1%から76.3%になりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億57百万円増加し、113億96百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、33億82百万円となりました。（前年同期は29億38百万円の収入）

これは、法人税等の支払いが8億67百万円、売上債権の増加による支出が3億15百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益による収入を41億31百万円計上したことが主な要因です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は、10億33百万円となりました。（前年同期は17億95百万円の支出）

これは、定期預金の払戻による収入が14億49百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が13億73百万円、有形固定資産の取得による支出が11億円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、9億91百万円となりました。(前年同期は2億90百万円の支出)

これは、配当金の支払いが8億24百万円、長期借入金の返済による支出が1億9百万円あったことが主な要因です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績、中国子会社の業績、持分法投資利益の見直しを見直したことなどにより、以下のとおり修正いたします。また、個別業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績が予想を上回ったことに加え、引き続き産業用ロボット向けが好調に推移するという見通しのもと、以下のとおり修正いたします。

平成29年3月期通期連結業績予想の修正 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 30,000	百万円 8,200	百万円 8,900	百万円 6,000	円 銭 65 50
今回修正 (B)	30,000	8,100	8,400	5,800	63 32
増減額 (B-A)	—	▲100	▲500	▲200	—
増減率 (%)	—	▲1.2	▲5.6	▲3.3	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	28,278	7,618	7,829	5,001	54 60

平成29年3月期通期個別業績予想の修正 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 25,500	百万円 6,200	百万円 6,650	百万円 4,700	円 銭 51 31
今回修正 (B)	26,300	6,550	6,950	4,950	54 04
増減額 (B-A)	800	350	300	250	—
増減率 (%)	3.1	5.6	4.5	5.3	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	23,740	5,913	6,625	4,608	50 31

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,876,388	13,666,511
受取手形及び売掛金	8,397,678	8,563,664
有価証券	30,688	-
商品及び製品	219,052	186,668
仕掛品	783,955	867,120
原材料及び貯蔵品	904,611	884,493
その他	710,315	637,144
流動資産合計	23,922,690	24,805,602
固定資産		
有形固定資産	9,807,326	10,532,682
無形固定資産	181,969	158,092
投資その他の資産		
投資有価証券	457,424	433,351
関係会社株式	13,166,373	13,960,860
退職給付に係る資産	1,012,664	1,025,885
その他	207,051	190,923
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	14,837,914	15,605,420
固定資産合計	24,827,209	26,296,195
資産合計	48,749,900	51,101,798
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308,174	2,314,418
短期借入金	40,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	211,519	196,234
未払法人税等	756,273	1,067,283
賞与引当金	808,405	643,580
役員賞与引当金	178,152	97,264
製品補償損失引当金	110,859	80,069
その他	1,531,509	1,955,405
流動負債合計	5,944,892	6,364,256
固定負債		
長期借入金	640,718	546,130
リース債務	160,338	139,605
繰延税金負債	2,540,924	2,831,336
役員退職慰労引当金	384,550	339,640
その他の引当金	72,535	63,096
退職給付に係る負債	63,351	68,668
その他	51,498	92,358
固定負債合計	3,913,916	4,080,835
負債合計	9,858,808	10,445,092



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	27,892,368	29,820,912
自己株式	△2,305,055	△2,305,055
株主資本合計	32,401,565	34,330,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,146,969	4,866,073
為替換算調整勘定	508,205	△250,516
退職給付に係る調整累計額	65,289	42,149
その他の包括利益累計額合計	4,720,465	4,657,706
非支配株主持分	1,769,060	1,668,890
純資産合計	38,891,091	40,656,706
負債純資産合計	48,749,900	51,101,798

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,919,391	14,550,957
売上原価	7,125,868	7,654,389
売上総利益	6,793,523	6,896,567
販売費及び一般管理費	2,788,087	2,917,761
営業利益	4,005,435	3,978,806
営業外収益		
受取利息	4,485	4,397
受取配当金	79,374	79,127
持分法による投資利益	-	219,519
貸倒引当金戻入額	30,000	-
その他	10,336	16,130
営業外収益合計	124,195	319,175
営業外費用		
支払利息	4,712	3,702
持分法による投資損失	45,531	-
為替差損	20,426	107,876
その他	24,613	22,469
営業外費用合計	95,283	134,048
経常利益	4,034,348	4,163,932
特別利益		
固定資産売却益	360	9
投資有価証券売却益	1,499	-
特別利益合計	1,860	9
特別損失		
固定資産除却損	1,923	3,081
役員退職特別加算金	-	29,280
特別損失合計	1,923	32,361
税金等調整前四半期純利益	4,034,284	4,131,581
法人税、住民税及び事業税	1,059,503	1,179,668
法人税等調整額	269,139	92,416
法人税等合計	1,328,642	1,272,084
四半期純利益	2,705,642	2,859,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	111,435	106,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,594,206	2,752,915

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,705,642	2,859,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,023,268	719,103
為替換算調整勘定	100,631	△776,961
退職給付に係る調整額	△54,678	△28,836
持分法適用会社に対する持分相当額	△205,868	△252,833
その他の包括利益合計	△3,183,183	△339,527
四半期包括利益	△477,541	2,519,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△626,345	2,690,156
非支配株主に係る四半期包括利益	148,804	△170,186

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,034,284	4,131,581
減価償却費	698,859	817,826
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,407	△6,182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,240	△44,910
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,657	△9,438
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,146	△80,888
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△7,835	△30,789
受取利息	△4,485	△4,397
受取配当金	△79,374	△79,127
支払利息	4,712	3,702
持分法による投資損益(△は益)	45,531	△219,519
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,499	-
固定資産売却損益(△は益)	△360	△9
固定資産除却損	1,923	3,081
売上債権の増減額(△は増加)	369,941	△315,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	106,452	△130,516
仕入債務の増減額(△は減少)	△259,814	132,881
その他	△649,545	△337,886
小計	4,175,135	3,829,998
利息及び配当金の受取額	84,079	83,544
持分法適用会社からの配当金の受取額	448,029	274,038
利息の支払額	△4,770	△2,829
法人税等の支払額	△1,791,451	△867,698
法人税等の還付額	27,633	65,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,938,655	3,382,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,755,137	△1,100,736
有形固定資産の売却による収入	1,927	10
無形固定資産の取得による支出	△20,054	△7,231
投資有価証券の売却による収入	1,500	-
定期預金の預入による支出	△1,379,842	△1,373,904
定期預金の払戻による収入	1,350,000	1,449,766
敷金及び保証金の差入による支出	△24,021	△4,038
敷金及び保証金の回収による収入	7,160	2,679
短期貸付金の回収による収入	172	-
その他	23,101	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,795,193	△1,033,293

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	660,000	35,000
短期借入金の返済による支出	△730,000	△65,000
長期借入れによる収入	440,000	-
長期借入金の返済による支出	△92,631	△109,873
リース債務の返済による支出	△33,811	△27,843
配当金の支払額	△641,179	△824,010
非支配株主からの払込みによる収入	106,757	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,864	△991,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,959	△400,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	915,556	957,421
現金及び現金同等物の期首残高	9,730,247	10,439,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,645,803	11,396,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,514,065	2,405,325	—	13,919,391	—	13,919,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	901,962	—	—	901,962	△901,962	—
計	12,416,028	2,405,325	—	14,821,354	△901,962	13,919,391
セグメント利益	4,640,496	436,953	△48,359	5,029,091	△994,742	4,034,348

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△994,742千円には、セグメント間取引消去△459,279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△535,463千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,249,804	2,301,152	—	14,550,957	—	14,550,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	539,367	643	—	540,010	△540,010	—
計	12,789,171	2,301,795	—	15,090,967	△540,010	14,550,957
セグメント利益	4,329,896	362,996	214,388	4,907,281	△743,348	4,163,932

- (注) 1. セグメント利益の調整額△743,348千円には、セグメント間取引消去△200,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△542,661千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	10,568,820	4.2
	メカトロニクス製品	2,241,587	△1.8
北米	減速装置	1,018,125	0.1
	メカトロニクス製品	568,883	21.9
合 計		14,397,416	3.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。  
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ② 受注実績

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	10,069,049	23.9	3,146,659	16.1
	メカトロニクス製品	1,999,520	△7.5	654,095	△10.9
北米	減速装置	1,504,450	△0.4	925,731	△19.3
	メカトロニクス製品	929,902	△5.9	438,190	△9.6
合 計		14,502,922	13.4	5,164,677	1.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。  
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。



## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（％）
日本	減速装置	10,295,148	7.2
	メカトロニクス製品	1,954,013	2.1
北米	減速装置	1,387,151	△11.3
	メカトロニクス製品	914,644	8.7
合 計		14,550,957	4.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（％）
株式会社羽根田商会	2,037,791	14.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。

5. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。

6. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## (2) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	920,432	2,301,152	1,764,890	4,986,475
II 連結売上高(千円)	—	—	—	14,550,957
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	15.8	12.1	34.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州……ドイツ  
 (2) 北米……米国  
 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。